

# 平成27年度第1回災害時リハビリテーション支援体制検討部会について

## 部会設置目的

東日本大震災時に明らかになった課題（情報共有体制の整備、行政との連携、平時の普及啓発活動、他道府県からの受入体制の構築など）に対し、地域リハ支援センターを中心とした都の災害発生後のリハビリ支援体制を検討する

## 第1回検討部会の開催

【開催日時】 平成27年7月9日（木） 17時から19時まで

【出席者】 災害時リハビリテーション支援体制検討部会委員  
オブザーバー（東京都リハビリテーション協議会 林座長）  
福祉保健局（医療政策部・高齢社会対策部）

【講話】 東日本大震災後の地域リハビリテーション支援活動  
－震災前からの地元のつながりを活かして－

宮城県東部保健福祉事務所登米地域事務所  
技師（理学療法士） 後藤 博音 氏

## 【議事】

### （1）東京都の災害時医療救護体制について

（報告項目）災害時医療救護活動ガイドラインの策定について

- ① ガイドラインの目的
- ② 災害医療体制の基本事項
- ③ ガイドラインのポイント
  - ・医療救護所、受援体制、情報連絡体制（EMIS）

### （2）災害時リハビリテーション支援体制について

（意見概要）・災害発生後の亜急性期・慢性期は区市町村単位の活動が主体となるフェーズであり、行政とリハ職の連携が重要  
・災害時のリハ支援について、行政や各職能団体、東京都社会福祉協議会等で先行して取り組んでいる動きとうまく整合しながら今後の検討を進める など

## 東日本大震災時の現地支援のコーディネート活動

宮城県気仙沼圏域における地域のつながりを活かした被災後1年間の「地域リハビリテーションの支援活動」について後藤先生にご講演いただいた。

- ① 被災状況・支援状況の把握（情報収集）
  - ・地元の顔なじみの関係を活かし、足を使い避難先と思う場所を回る
- ② 今後予想されること（支援活動の障壁）の整理
  - ・地域リハ支援のトリアージ的作業
- ③ 支援の方向性を地元スタッフと確認
  - ・外部支援団体へボランティア派遣要請 → 支援チームの立ち上げ
- ④ 支援団体との連絡、全体の活動調整
  - ・支援団体はリハ支援を「いずれ地元にお返しする」認識の下に活動 → 地域特性（文化・歴史・資源・人柄）に合わせた支援
  - ・つなげ票と対応票の活用、お茶っこ会の実施 など
- ⑤ 今後の展望を共有し、地元移行へ向けて段階的な引継ぎを実施

【活動を通じて痛感したこと（まとめ）】  
大規模災害が発生した場合、復興に多大な時間を要し、支援も長期化。

1. 身体機能の低下を**予防**するために**早期からリハビリ支援が必要**。
2. 支援も限られるため、早期から被災者一人一人が**自立**した生活を送っていけるような支援が必要。
3. **地域**特性に合わせた支援が必要。